

日本比較経営学会ニュース No.26, January 31 of 2018

News of Japan Association for the Comparative Studies of Management

目次

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1. 第43回全国大会(杏林大学)開催のお知らせ…… 1 | 5. 西日本・東日本部会開催される …… 4 |
| 2. 統一論題趣意文…………… 1 | 6. 日本比較経営学会と私……………5 |
| 3. 第43回全国大会歓迎のことば…………… 2 | 7. 機関誌第42号の編集状況……………5 |
| 4. 東西の拡大常任理事会議事録 …… 3 | 8. 事務局便り……………6 |

1. 第43全国大会(杏林大学)開催のお知らせ

日本比較経営学会第43回全国大会は、2018年5月11日(金)から13日(日)の日程で東京・三鷹市の杏林大学井の頭キャンパスにおいて開催されます。5月11日は理

事会のみ開催です。統一論題とその趣意文および開催校からの歓迎のことばを以下に掲載します。プログラムは、決定次第、お知らせします。

2. 統一論題「新たな産業革命と企業経営—光と影—」趣意文

プログラム委員会委員長

中央大学 日高克平

1980年代後半以降に本格化したグローバリゼーションの下で、現代社会は急激に変化しつつある。グローバリゼーションについては、当学会においても最重要の研究課題として多面的な分析がすでに蓄積されてきた。

グローバリゼーション研究においては、1880年代に本格化した第一次グローバリゼーションとの比較において、今日のグローバリゼーションを第二次グローバリゼーションと位置づける。グローバリゼーションの推進力は、輸送と情報通信における技術革新である。第一次グローバリゼーションの時代には、蒸気船の大型化・高速化と大西洋を結ぶ電信網が推進力となった。一方、今日のグローバリゼーションの推進力は、大量輸送に適した大型航空機と世界を結ぶハブ空港の整備、およびインターネット社会の出現である。

また、グローバリゼーションと密接に関わる重

要な要因として、段階的な産業革命の進展がある。18世紀後半のイギリスにおいて第一次産業革命が開花し、伝統的な農業社会が工業中心の社会に転換した。この大転換を可能にしたのは、石炭と蒸気機関を動力源とした紡織機であり、蒸気船であり、蒸気機関車であった。続く第二次産業革命は、19世紀後半にアメリカ合衆国やドイツを中心に開花し、石油や電力を動力源とする新技術や新産業が次々に生み出された。これらの産業革命は、第一次グローバリゼーションの推進力として重要な役割を果たした。

今日のグローバリゼーションとの関連で言えば、1960年代に始まったとされる第三次産業革命において、コンピューター技術を基盤とするインターネット社会が出現した。そして、2016年の「ダボス会議」でも主要テーマとして取り上げられた第四次産業革命が現在進行中である。AI産業革命とも言われる、この新たな産業革命は、第三次産業革命の技術基盤を進化させたものであると同時に、人工知能(AI)や量子科学、遺伝子工学などが複雑に絡み合いながら社会を大きく変えよう

としている。

その動きを主導するドイツ政府は、2011年から産学官連携による「インダストリー4.0」において国内の製造業全体を一つの「スマート工場」にする構想を示し、民間企業や研究機関とともにその実現を目指している。アメリカ合衆国では、2013年に政府が公表した「Smart America Challenge」を皮切りに、民間主導型の取り組みが始まっている。例えばGE社は、産業機器から収集したビッグデータ分析による生産性向上を「インダストリアル・インターネット」と命名し、米国国立標準技術研究所（NIST）の協力を得て「インダストリアル・インターネット・コンソーシアム」を設立し、先端企業間の連携による新産業の創出と標準規格の開発に取り組んでいる。

他方、中国では民間での爆発的な展開に加え、政府も2015年に「Made in China 2025」を掲げて以降、取り組みを加速させ始めている。わが国においても、2016年に公表された第5期科学技術基本計画の中で、サイバー空間とフィジカル空間（現実社会）を高度に融合させた未来社会の実現をめざす「ソサエティー5.0」が提唱され、モノづくりに留まることなく、健康長寿社会の実現に向けて期待が高まっている。

こうした動きの中で、すべての情報がインター

ネットにつながり大量の情報解析が瞬時におこなわれることで、新規事業が次々に生み出される創造的プロセスと既存システムの破壊的プロセスとが同時に進行する事態が加速している。したがって、この現在進行中の産業革命は、これまでの産業社会・企業社会を構造的に変化させるとともに、企業のあり方、労働のあり方、生活者のあり方を積極面、否定面を含めて根本的に変える可能性がある。例えば、否定面について言及すれば、技術革新を口実にした事業・雇用の縮小や格差の拡大等が急激に進むことへの不安が拡大している。本学会の有する視座は、光だけでなく影の側面を取り上げることにある。

こうした世界経済を揺るがす新たな産業革命について、当学会においても十分に分析しておく必要があるという問題提起を受けて、2018年度の全国大会における統一論題は「新たな産業革命と企業経営－光と影－」とすることがプログラム委員会の議を経て決定された。

杏林大学で開催される次回大会においては、この新たな産業革命の動向や特徴、それが世界経済や日本経済に及ぼす影響、各国・地域における進行過程などについて、労働や社会のあり方を含め、独創的かつ批判的な研究発表を期待する次第である。

以上

3. 第43回全国大会の歓迎のことば

大会実行委員長・杏林大学総合政策学部

木村有里

日本比較経営学会第43回大会へご参加くださいます皆様を心より歓迎いたします。

杏林学園は1966年、現在の三鷹キャンパスに臨床検査技師を養成する短期大学が設立されたことに始まります。1970年には杏林大学医学部が、その後、八王子キャンパスに保健学部、総合政策学部、外国語学部が相次いで開設されました。2016年、創立50周年を迎えるのを機に井の頭キャンパスを開設し、八王子にありました全学部・大学院を移転いたしました。この新キャンパスに皆様をお迎えできることを大変うれしく思っております。

井の頭キャンパスがあります三鷹市下連雀は、



<http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/student/campus/inokashira/images/ctou.jpg>

緑と水に恵まれ、武蔵野の風情を感じることで一画です。作家太宰治、山本有三の居住地と

しても知られています。お天気が良ければ、太宰治文学サロン、山本有三記念館、三鷹の森ジブリ美術館などに歩いて行くことができます。今回は、開催校セッションといたしまして、今野晴貴氏（NPO法人「POSSE」代表、『ブラック企業 日本を食いつぶす妖怪』著者）と宮地弘子氏（『デス

マーチはなぜなくなるのか』著者）にご登壇をお願いいたしました。皆様の積極的なご参加と活発なご議論をお願いいたします。開催校の会員は2名のみですが、本大会が皆様の研究の進展に寄与できますよう、心を尽くして運営の準備に努めてまいります。皐月、新緑のキャンパスでお会いいたしましょう。

4. 東西の拡大常任理事会議事録

日本比較経営学会第2回拡大常任理事会（西日本）議事録

日時: 2017年12月9日(土)10:30-12:00

場所: 龍谷大学深草キャンパス 紫英館5階会議室

出席者: 理事8名、幹事2名

報告・審議事項に関しては、西日本の議論に基づいて東日本でも同一事項が議論されました。重複をされるため、東日本の拡大常任理事会の議事録を掲載いたします。ご了承ください。

日本比較経営学会第2回拡大常任理事会（東日本）議事録

(学会ニュース掲載に当たり一部簡略化しました。また拡大常任理事会以後に確定した追加情報は[]で示しました)

日時: 2017年12月23日(土)11:00-13:30

場所: 国土館大学梅ヶ丘キャンパス 34館A-208教室

出席者: 理事8名、幹事1名

I. 報告事項

1. 会費納入状況

2017年7月22日～11月21日の期間内で107名の会員から入金済であることが報告された(会員総数179名)。

2. 機関誌編集状況 資料1(省略)

投稿論文原稿の応募締切をHPにて10月末と告知していたが、応募がなかったことが報告された。議論の結果、原稿締切を1月末までに延期し、メーリングリスト等で呼びかけると共に、投稿可能な方にも直接呼びかける必要があること、ならびに最低3本の投稿を目標とすることが確認された。

3. 大会自由論題報告者の応募状況

現時点で確定している報告者は、1名であることが報告された。

齋藤敦会員(徳島文理大学)「学生と考える地方の賃

上げ実現のための方策」

[全洪霞会員(日本大学大学院博士後期課程)「華為の従業員持株制度の新段階に関する一考察～その「奮闘者文化」との関連をめぐって～」(12月30日受付)]

大会自由論題報告の締切を12月末から1月末までに延期し、院生を含む報告者の確保に努める。

4. 経営関連学会協議会報告 資料2(省略)

経営関連学会協議会公開パネルディスカッションならびに電子版英文ジャーナル(JJM)について説明がなされるとともに、2018年3月4日に経営関連学会協議会 第5期理事・幹事選挙が予定されている旨、報告された。

5. 受け入れ寄贈図書・資料

下記の書籍ならびに資料の提供を受けたことが報告された。今後事務局にて管理する。

けいはんなコンペション推進協議会、パンフレット
中川涼司・高久保豊編著『現代アジアの企業経営』ミネルヴァ書房、2017年

II. 審議事項

1. 大会統一テーマ趣旨について 資料3(省略)

趣旨について、西日本の拡大常任理事会での議論をふまえて検討した。「したがって……」以下の文章の補充や企業名掲載の是非などの意見が提出された。それらの意見を踏まえて、プログラム委員会で修正し、2018年1月15日までに趣意文として最終確定し、統一論題報告予定者に事務局より依頼状とあわせて送付することが確認された。

2. 大会統一プログラム案

1) 統一論題報告・司会/コメンテータ

① 総論報告(講演): 坂本清氏(宝塚造形大学)

② 各国報告

ドイツ: [清水一之会員(明治大学)]

米国: 森原康仁会員(三重大学)

ロシア: [溝端佐登史会員(京都大学)]

中国: 衛娣会員(同志社大学)

日本: 中瀬哲史氏(大阪市立大学)

③ 司会・討論者

統一論題報告予定者がほとんど西日本部会所属であるので、司会者と討論者は東日本から選出する方が望ましいとの意見があった。司会はプログラム委員長にお願いし、討論者は2人ないし3人にすることが確認された。

④ 日程:

日程については2つの案(a案とb案)が提示された。

a) 大会第2日目(5月13日日曜日)に総論と各国報告を同時開催

b) 第1日目(5月12日土曜日)午後後半に総論報告、2日目に各国報告

審議の結果、日程はb案にすることが確認された。

2) 自由論題報告

① 設定本数: 4本が望ましい

② 日程: 第1日目(5月12日土曜日)午前中

・自由論題報告の日程は上記の通りとするが、2本×複数会場とする。

時間配分は1本あたり、従来通り、報告25分、コメント・質疑20分の計45分とする。

・齋藤敦会員(徳島文理大学)「学生と考える地方の賃上げ実現のための方策」は学部学生との共同報告であることから「フィールドスタディセッション」のような名称として行う。

・プログラム作成上必要とされる自由論題報告に関するすべての事項の最終確定期限は2018年2月1日とする。

以上の点が審議の結果、了承された。

3) ワークショップ

① 設定本数: (自由論題報告の本数との関係もあることから4本か2本かで審議)

② 内容

現時点で以下のセッション希望があることが報告された。

a) 「ロシア革命101年」または「社会主義100年」(未確定)

b) 「ブラック企業問題」(確定)

コーディネーター 長谷部弘道幹事(杏林大学)

報告者1: 今野晴貴氏(『ブラック企業2「虐待型管理」の真相』(文芸春秋)など、POSSE代表)

報告者2: 宮地弘子氏(『デスマーチはなぜなくなるのか～IT化時代の社会問題として考える～』光文社)

これを受け以下の点が審議され、了承された。

・今野氏と宮地氏にはお車代をお支払いする。

・ワークショップに関しては、これまで複数会場で同時並行の形で開催されてきたが、上記2つのワークショップは、会員の問題関心が高い領域であるので、各々単一会場とすることが確認された。

・時間配分は1ワークショップ80分とする。

・ワークショップの時間帯は第一日目の午後で、統一論題総論報告の前とする。

・ワークショップの大枠(報告者、趣旨、報告タイトル)の決定は、1月31日を締切とする。

3. 退会申込者の取扱について

退職を理由とする退会申込者1名について、シニア会員への変更を薦め、それでも、退会意思が強い場合は、退会を認めるという原案が了承された。

4. メーリングリストの構築

西日本の拡大常任理事会での議論でgoogleのメーリングリストを利用すること、事務局がアドレスのアップロード作業を行う案が提示され、了承された。

5. その他

1) 経済学会連合からの英文年報編集・執筆依頼について(事務局便りの3を参照)

2) 現在の事務局体制について

現在の事務局体制が十分に機能していないのではないか、事務局体制の検討をすべきではないかという意見が提出された。理事長からご意見を踏まえてご期待に応えるようにしたいとの回答があった。

5. 西日本部会・東日本部会開催される

西日本部会

開催日時: 2017年12月9日(土)13時～17時

場所 龍谷大学深草キャンパス 紫英館5階会議室

司会・報告者・テーマ

1) 司会: 村上了太会員(沖縄国際大学)

報告者 齋藤敦会員(徳島文理大学):

「学生と考える地域活性化と賃金引上げ」

2) 司会:仲田正機会員(立命館大学)

報告者 山崎敏夫会員(立命館大学)

「企業経営の『アメリカ化』と『再構造化』の日独比較」



<http://www.ryukoku.ac.jp/fukakusa.html>

東日本部会(企業経済研究会と合同)

開催日時: 12月23日(土) 14時~18時

場所: 国士館大学梅ヶ丘キャンパス34号館A-208教室

司会・報告者・テーマ

1) 司会: 安藤 陽会員(文京学院大学)

報告者: 所 伸之会員(日本大学)

「企業活動と環境問題: 2つの視点からのアプローチ」

2) 司会: 劉 永鶴会員(東洋大学)

報告者: 岩波文孝会員(駒澤大学)

「米国機関投資家の投資行動とM&A—Private Equityのバイアウト投資を中心として—」



<https://www.kokushikan.ac.jp/information/campus/setaagaya.html>

6. 日本比較経営学会と私

国士館大学 税所哲郎

日本比較経営学会には、昨年、2017年(平成29年)5月に知人の先生にお誘いを受け、入会届を提出し、もうすぐ1年が経とうとしています。学会のキャッチフレーズである「企業経営の理論と現実を市場・社会体制との関連で比較研究する」に魅力を感じまして、入会させていただきました。比較検討には、基本的な経営分野の経営管理論、経営組織論、経営戦略論、国際経営論、マーケティング論、消費者行動論、流通論、人的資源管理論、生産管理論などのほか、技術経営論や経営情

報論といった最先端の分野も包含されるのではないかと考えています。また、経営分野だけでなく、会計分野である財務会計論、管理会計論、国際会計論、企業財務論、原価計算論、財務分析論、経営分析論などの比較検討もあり、理論や歴史、現状分析などなど、いろいろな研究分野があるかと思っています。私の専門分野である経営情報の研究を深めることにより、企業比較、行政比較、情報比較、地域比較、時代比較など、経営学に関する各種比較検討を行い、少しでも学会に貢献できるように精進していきたいと考えております。

7. 機関誌第42号の編集状況報告

第42号編集委員長 立命館大学
田中 宏

第42号編集状況は下記の通りです。

構成

①特集「市場経済と市民社会の共生を求めて—市民社会と企業社会の自存と共存」

村上了太「特集によせて」

杉浦史和「日本たばこのロシア市場参入」

鈴木由紀子「市民社会と社会企業」

田中宏「EU市場統合: 通貨統合と市民社会の関係性」

②ワークショップ報告

明石英人「新しい「市民社会」を展望する」

高久保豊「中国のビジネスモデル・イノベーション」

藤野真「若者の貧困化と大学の社会的責任—学内

支援ワークスタディという取り組みに注目して」

齋藤敦「都市部と地方における経済格差の真の姿とアベノミクス」

書評

高橋宏幸「中川涼司・高久保豊『現代アジアの企業経営』ミネルヴァ書房」

岸田未来「佐久間信夫編『コーポレート・ガバナンス改革の国際比較:多様化するステークホルダーへの対応』ミネルヴァ書房」

小林琢磨「夏目啓二・陸云江『現代中国のICT多

国籍企業』文眞堂」

森原康仁「夏目啓二編著『21世紀ICT企業の経営戦略』文眞堂」

高田茂臣「小山洋司『EUの危機と再生 中東欧小国の視点』文眞堂」

小西豊「堀林巧『中東欧資本主義と福祉システム:ポスト社会主義からどこへ』旬報社」

評者未定「山崎敏夫『企業経営の日独比較—産業集中体制と「アメリカ化」と「再構造化」—』千倉書房」

8. 事務局便り

1. 訃報

中央大学名誉教授 高橋由明会員 2017年9月19日ご逝去

金沢大学名誉教授 堀林巧会員、2018年1月23日ご逝去

2. 会費納入状況と振込のお願い

振込用紙のサンプルは下の通りです。ただし、院生会員・シニア会員は会費4000円です。よろしくお願いたします。

3. 日本経済学会連合英文年報について

日本経済学会連合から当学会に英文年報の編集委員と執筆者の依頼がありました。下記の方に委嘱いたしました。

編集委員 田中 宏 理事

執筆者 岩崎一郎 理事

4. その他 消息

2017年10月16日

日本学術会議事務局協力学術研究団体担当から「平成29年度協力学術研究団体の実態調査について」の照会

2017年11月15日

京都大学での共同利用・共同研究拠点プロジェクト企画として、“The Future of Transition Economics: Emerging Multinationals and Historical Perspective”をテーマにした国際カンファレンス開催(2017年12月8-10日)につき、学会としてアナウンスの要請あり、HPに掲載。

2017年11月28日
「高橋由明先生を偲ぶ会」開催

2018年1月10日

MLにて第43回全国大会の自由論題申し込み期限の延期(1月末)と機関誌一般投稿論文申し込みの延期のお知らせ(1月末)と平成30年度外国人学者招聘滞日補助および国際会議派遣補助申請について(2月末締切)を連絡。

編集・発行:日本比較経営学会事務局 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1
 国士舘大学経営学部 税所哲郎研究室内
 E-mail : tsaisho@kokushikan.ac.jp URL: <http://www.jacsm.net/>